

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	42,433,785	42,913,416	42,710,273	42,313,927	38,431,245
経常利益又は経常損失() (千円)	1,044,067	828,697	358,730	782,404	167,552
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	592,121	326,179	42,773	902,408	164,627
包括利益 (千円)	1,259,668	984,339	1,360,148	1,905,084	276,756
純資産額 (千円)	9,417,366	10,283,091	12,110,428	10,068,682	9,880,602
総資産額 (千円)	24,184,178	27,303,595	29,992,029	25,944,767	27,409,180
1株当たり純資産額 (円)	1,052.51	1,149.91	1,267.04	1,065.36	1,090.12
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	66.63	36.70	4.71	99.07	18.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	37.4	38.5	37.4	35.3
自己資本利益率 (%)	6.7	3.3	0.4	8.5	1.7
株価収益率 (倍)	7.8	12.3			15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,334,492	3,486,527	1,653,369	27,017	1,105,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,860,387	1,322,960	1,039,932	1,061,876	1,058,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,960	794,070	333,236	573,634	775,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,932,572	5,240,735	5,357,839	3,598,350	4,381,130
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	3,622 (904)	3,379 (309)	3,140 (215)	3,298 (584)	3,306 (622)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第63期及び第66期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第65期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第64期及び第65期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	26,839,750	26,878,403	28,288,717	25,627,022	22,311,423
経常利益又は経常損失() (千円)	279,555	158,725	1,015,373	479,721	559,506
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	180,875	451,332	179,420	1,640,560	158,261
資本金 (千円)	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754
発行済株式総数 (株)	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338
純資産額 (千円)	6,972,602	6,445,914	6,816,707	4,909,082	4,749,171
総資産額 (千円)	17,529,997	19,302,704	19,704,882	16,650,608	17,543,753
1株当たり純資産額 (円)	784.58	725.32	748.39	538.96	534.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	20.35	50.79	19.77	180.11	17.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	33.4	34.6	29.5	27.1
自己資本利益率 (%)	2.6	6.7	2.7	28.0	3.3
株価収益率 (倍)	25.6		20.54		
配当性向 (%)	73.7		75.9		
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	266 (73)	266 (61)	266 (51)	279 (87)	280 (88)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期、第65期及び第66期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第63期、第65期及び第66期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	東邦カーボン製造所(後の株式会社レイホー製作所)の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。(本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区)
昭和28年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
昭和36年7月	名古屋営業所を開設する。
昭和38年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
昭和38年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
昭和40年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
昭和42年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
昭和42年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
昭和43年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
昭和43年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
昭和44年4月	日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
昭和44年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
昭和52年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市に、コーポリマー化工株式会社(現、日邦メカトロニクス株式会社)を設立する。
昭和55年2月	オランダフレット社(後のLANTOR B.V.)の日本総代理店となりコアマットの国内販売を開始する。
昭和55年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
昭和57年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
昭和57年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
昭和59年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
昭和62年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
昭和62年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS(THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.)(現地法人)を設立する。
昭和63年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ、ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
平成2年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
平成3年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
平成5年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.)(現地法人)を設立する。
平成7年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成8年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.(現地法人)を設立する。
平成14年1月	海外第四の生産拠点として、中国・深圳にNIPPO(HONG KONG)LTD.深圳工場の操業を開始する。
平成14年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.(後にNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.へ吸収合併)を設立する。
平成14年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成15年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.(現地法人)を設立する。
平成16年8月	平成16年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
平成18年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
平成18年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
平成20年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社(現、日邦メカトロニクス株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所(現、日邦メタルテック株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NIメカトロニクス株式会社(現、日邦メカトロニクス株式会社)を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成23年12月	富優技研股份有限公司を関連会社化する。

年月	概要
平成24年6月	海外第七の生産拠点として、インドネシア・プカシにPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA(現地法人)を設立する。
平成24年7月	中国・深圳に日邦精密工業(深圳)有限公司(現地法人)を設立する。
平成25年1月	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として埼玉事業所を開設する。
平成25年3月	当社の海外連結子会社に対する事務、営業及び開発支援サービスの提供を目的として、タイ・バンコクに地域統括会社NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成25年4月	京都営業所を開設する。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成26年1月	タイ国における自動車関連部品の生産拠点を集約することを目的に、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND) CO.,LTD.(現地法人)の新工場を建設する。
平成26年3月	富優技研股份有限公司の株式の一部売却により、持分法適用関連会社から除外する。
平成26年4月	メキシコに株式会社富士プレスとの合弁会社FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.を設立する。
平成27年3月	株式会社京都映工社とNTメカトロニクス株式会社を合併し、日邦メカトロニクス株式会社を設立する。
平成27年10月	プラスチック成形品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロニクス広島株式会社を設立し、新神戸プラテックス株式会社 広島製造所の主要な資産を譲り受ける。

3 【事業の内容】

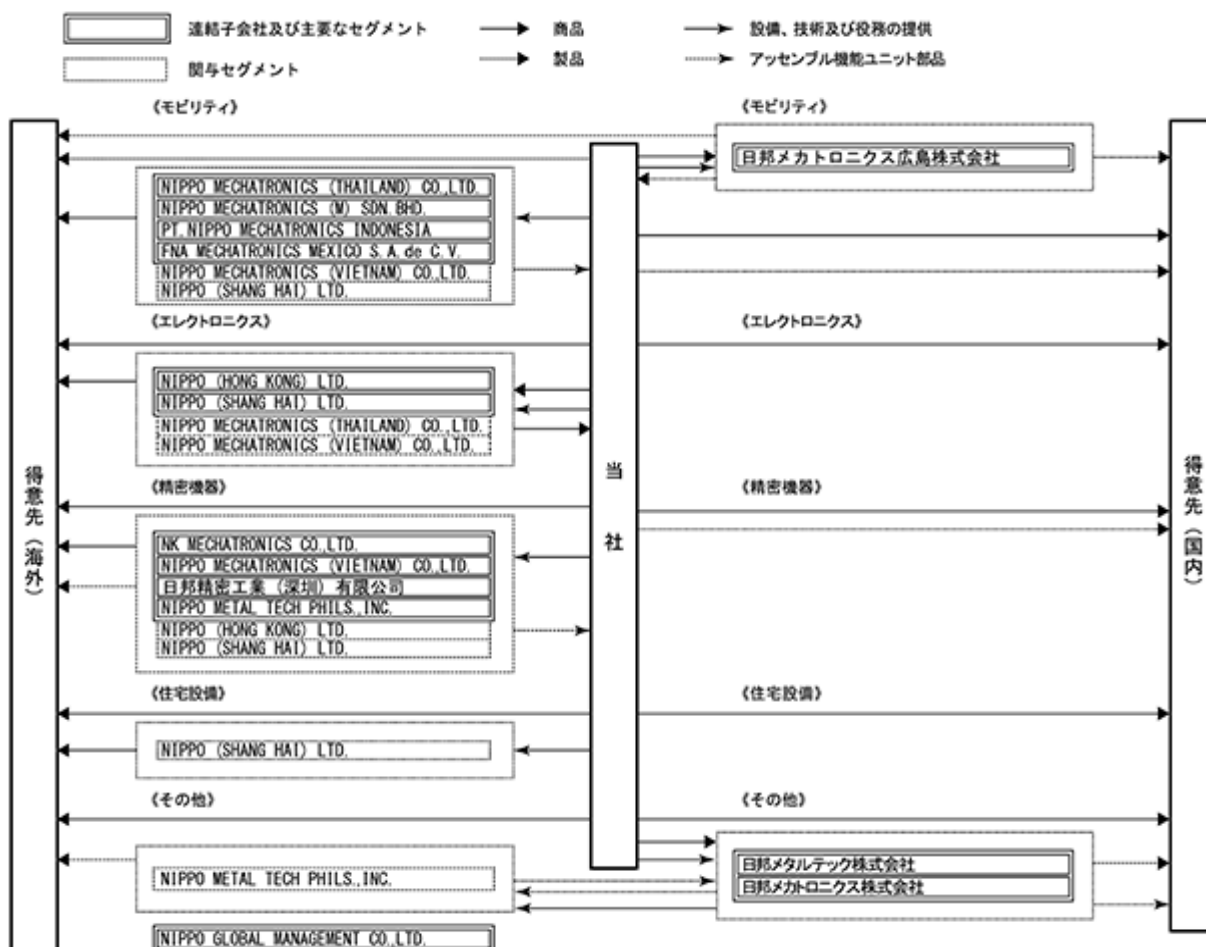
当社グループは、当社と連結子会社14社（国内3社、海外11社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

- モビリティ・・・ 自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社7社
- エレクトロニクス・・・ 電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社
- 精密機器・・・ オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社6社
- 住宅設備・・・ 住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社1社
- その他・・・ 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社

事業別セグメントを構成する主要な関係会社については、以下の事業系統図をご参照ください。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (注3) (注5)	タイ	千バーツ 250,000	モビリティ エレクトロニクス	99.98	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (注2) (注3) (注5)	タイ	千バーツ 150,000	精密機器	99.98 (99.98)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
NIPPO MECHATRONICS(M) SDN.BHD. (注2) (注3)	マレーシア	千リングギット 15,000	モビリティ	99.98 (99.98)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (注2) (注3)	ベトナム	千米ドル 10,000	精密機器 モビリティ エレクトロニクス	99.98 (99.98)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。
NIPPO(HONG KONG)LTD. (注3)	中国	千香港ドル 159,659	エレクトロニクス 精密機器	100.00	当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD. (注2)	中国	千人民元 4,138	エレクトロニクス 住宅設備 モビリティ 精密機器	100.00 (100.00)	当社は、電気・電子材料、部品を販売しております。
日邦精密工業(深圳) 有限公司 (注2)	中国	千人民元 7,508	精密機器	100.00 (100.00)	当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (注2) (注3)	インドネシア	千ルピア 93,678,415	モビリティ	100.00 (21.36)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD. (注3)	タイ	千バーツ 480,000	その他	100.00	当社と当該会社との連携の元で、関係会社に対し事務及び営業支援を行っております。
日邦メカトロニクス株式会社	京都市伏見区	千円 50,000	その他	100.00	当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日邦メタルテック株式会社	沖縄県うるま市	千円 50,000	その他	100.00	当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO METAL TECH PHILS., INC. (注2)	フィリピン	千円 117,166	精密機器 その他	100.00 (17.12)	当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V. (注3)	メキシコ	千メキシコペソ 178,122	モビリティ	51.07	株式会社富士プレスとの合併会社であります。
日邦メカトロニクス広島 株式会社	広島市安芸区	千円 45,000	モビリティ	100.00	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
5 下記の2社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	NK MECHATRONICS CO.,LTD.
(1) 売上高	5,524,394千円	4,076,731千円
(2) 経常利益又は経常損失()	324,506千円	133,973千円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	268,382千円	132,394千円
(4) 純資産額	2,987,418千円	2,793,456千円
(5) 総資産額	4,921,658千円	4,538,641千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	1,275 (266)
エレクトロニクス	133 (1)
精密機器	1,748 (318)
住宅設備	4 (1)
その他	106 (26)
全社(共通)	40 (10)
合計	3,306 (622)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280(88)	36.9	10.4	5,119,463

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	186 (73)
エレクトロニクス	46 (1)
精密機器	9 (2)
住宅設備	4 (1)
その他	4 (1)
全社(共通)	31 (10)
合計	280 (88)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は167名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.には、「Labor Union of Nippo Mechatronics (Vietnam)Co., Ltd.」が組織されており、組合員数は935名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱の決定と米国新大統領の選出によって円為替相場が乱高下いたしました。一般的には緩やかな回復基調にあったといえます。一方の世界経済は、米国においては雇用状況の改善が見られましたが、中国・新興国経済が減速したことに加えて、前述した英国のEU離脱の決定と米国新大統領の選出もあって、先行きが不透明の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」というスローガンのもと実直な足元固めを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,431百万円（前期比9.2%減）、営業利益は286百万円（前期は386百万円の営業損失）、経常損失は167百万円（前期は782百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は164百万円（前期は902百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、メキシコ工場と広島工場の先行投資費用を負担しつつも、バンコク・ジャカルタをはじめとする既存工場の収益が改善しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は12,611百万円（前期比3.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は309百万円（前期は15百万円のセグメント利益）、配賦後のセグメント利益は142百万円（前期は106百万円のセグメント損失）となりました。

エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、燃料電池用部材の取引が終息したことによって減収とはなりましたが、スマートフォン向けの電子部品用部材や、民生機器向けの配線板材料が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は13,182百万円（前期比22.6%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は521百万円（前期比2.0%減）、配賦後のセグメント利益は93百万円（前期比115.6%増）となりました。

精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、医療機器部品は好調に推移しましたが、プリンター・デジカメ関連の需要減速を補えきれませんでした。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は7,261百万円（前期比8.2%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は11百万円（前期は239百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は58百万円（前期は286百万円のセグメント損失）となりました。

住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、次世代住宅向けの発電装置部品と高効率給湯器向けの配管部品が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は3,461百万円（前期比12.0%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は188百万円（前期比26.4%増）、配賦後のセグメント利益は20百万円(前期は10百万円のセグメント損失)となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、RFID事業におけるアミューズメント関連商材の需要が減速し減収となりましたが、国内関係会社の収益改善が寄与しました。

当連結会計年度におけるその他の売上高は2,184百万円（前期比7.9%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は233百万円（前期比50.4%増）、配賦後のセグメント利益は112百万円(前期比239.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて782百万円の増加となり4,381百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、1,105百万円（前期は27百万円の増加）となりました。

これは売上債権の増減額により960百万円減少したものの、減価償却費による1,311百万円、仕入債務の増減額により725百万円の増加があったことなどが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,058百万円（前期は1,061百万円の減少）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入により200百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出により1,334百万円減少したことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、775百万円（前期は573百万円の減少）となりました。

これは長期借入金の返済による支出により780百万円、リース債務の返済による支出により223百万円減少したものの、短期借入金の純増減額により746百万円、長期借入れによる収入により1,025百万円増加したことなどが、主な要因となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	8,617,454	1.2
精密機器	6,043,565	11.7
その他	812,879	1.2
合計	15,473,899	5.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モビリティ	12,646,784	3.9	759,440	5.2
エレクトロニクス	12,854,025	23.8	1,060,017	23.7
精密機器	7,156,623	9.9	439,265	12.6
住宅設備	3,491,717	13.4	286,845	11.9
その他	1,943,286	9.4	132,353	10.2
合計	38,092,438	9.7	2,677,920	11.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	12,609,170	3.6
エレクトロニクス	13,182,571	22.6
精密機器	7,219,990	8.3
住宅設備	3,461,243	12.0
その他	1,958,269	8.8
合計	38,431,245	9.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三洋電機株式会社	4,597,248	10.9		

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値を創造し、広くこれを販売する事によって、取引先様の信頼を集め、株主様、取引先様からの支持を受け続ける企業づくりを目指しております。

また、企業活動を通じての地球環境の保全に積極的に貢献することが、企業の社会的責任であると考え、その実践に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の安定性と投下資本の効率性を重視しており、目標とする経営指標として、ROE（自己資本利益率）5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「テクニカルイノベーター」として、「技術シーズ」と「お客様のニーズ」を融合させ、「イノベーション」を創り出すことを事業アイデンティティとしております。いつでも、どこでも最高の商品・製品・サービスを提供し続ける「力」を当社グループの存在価値と定め、当社グループならではの付加価値を材料・部品・ユニット・製品・サービスにプラスした企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

向こう3カ年の経営戦略は、「成長領域と安定・成熟領域の事業リバランス」、「赤字事業の撤退・縮小」、「強みづくり」を掲げ、高収益体質への転換を図るとともに、自動車市場・精密医療機器市場・エレクトロニクス市場を成長領域と定め、成長領域にマッチングする商材の開発に注力していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

平成29年4月を初年度とする「新中期経営計画（3カ年）」を達成するためには、「企業体質の改善」と「人材育成」が重要な課題となります。「社員の存在が強みだといわれる会社」「利益と効率にこだわる会社」「社員が一流の仕事をする会社」をビジョンに掲げて、これらの課題に挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ及び精密機器等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産及び負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されております。これらを連結財務諸表へ取り込むに当たり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があります。

(3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着し、スピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジア、中国、メキシコで事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品・製品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したりコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

当社グループの総仕入高に占める日立化成株式会社からの仕入高の割合は、約4割となっております。長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び電子部品業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び電子部品製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは素材・原料・部品・機器等商事機能での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は46,202千円であります。

セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は45,077千円であります。

その他

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は1,125千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、不倒不滅の会社作りを念頭におき、「お客様のニーズを形にする機能製品のグローバルな製造、販売企業」を実践し、社会に役立つ商品・サービスを提供している企業へ、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,775百万円増加し14,513百万円となりました。これは現金及び預金が786百万円、受取手形及び売掛金が675百万円、電子記録債権が199百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し12,895百万円となりました。これは投資有価証券が136百万円増加したものの、有形固定資産合計が416百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,464百万円増加し27,409百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,612百万円増加し11,849百万円となりました。これは短期借入金が711百万円、支払手形及び買掛金が633百万円、1年内返済予定の長期借入金が108百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し5,678百万円となりました。これはリース債務が96百万円減少したものの、長期借入金が131百万円、退職給付に係る負債が85百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,652百万円増加し17,528百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し9,880百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を164百万円計上したものの、為替換算調整勘定が284百万円減少したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.1ポイント減少の35.3%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,546,107千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モビリティ

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産工場建設及び生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額1,372,845千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) エレクトロニクス

該当事項はありません。

(3) 精密機器

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に機械装置及び運搬具の設備増強等を中心とする総額123,819千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 住宅設備

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形用金型等を中心とする総額120千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に機械装置及び運搬具の修繕維持等により総額49,322千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注4)	モビリティ エレクトロニクス 精密機器 住宅設備 その他	(1,746.21) 28,443.26	287,668	709,791	1,076	113,811	1,112,347	189 [81]
埼玉事業所 (埼玉県羽生市)	モビリティ	1,119.54	26,400	16,986			43,386	28 [2]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 上記の他の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	モビリティ	プラスチック成形品製造 設備等	5年	55,082	266,496
埼玉事業所 (埼玉県羽生市)	モビリティ	プラスチック成形品製造 設備等	5年	4,303	9,639
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全社共通	車両運搬具	5年	2,360	3,964

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
日邦メタルテック㈱ (沖縄県うるま市 他)(注4)	その他	(4,524.00) 4,524.00		5,997	49,926	3,850	59,774	47 [14]
日邦メカトロニクス㈱ 京都事業所 (京都市伏見区) (注5)	その他	(1,182.62) 1,182.62			0	4,249	4,249	21
日邦メカトロニクス㈱ 磐田事業所 (静岡県磐田市) (注6)	その他	(4,688.00) 4,688.00		63,472	25,580	5,604	94,657	34 [11]
日邦メカトロニクス広島㈱ (広島市安芸区) (注6)	モビリティ	(6,752.94) 6,752.94		3,972	27,709	3,015	34,697	37 [1]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容は半導体関連設備であります。

5 設備の内容は各種カム設計製作・各種治工具設計製作設備であります。

6 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国バンコク) (注4)	モビリティ エレクトロニクス	133,712.00	511,920	849,513	593,047	14,180	1,968,661	382 [190]
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (タイ国コラート) (注4)	精密機器	120,000.00	202,847	1,360,097	226,452	5,926	1,795,323	936 [312]
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	モビリティ	(42,536.00) 42,536.00		190,164	197,230	12,513	399,907	174 [1]
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (インドネシア国 ブカシ) (注4)	モビリティ	13,410.00	250,507	231,255	295,735	74,551	852,050	219
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (ベトナム国ハノイ) (注4)	精密機器 モビリティ エレクトロニクス	(29,933.00) 29,933.00		992,173	430,126	2,448	1,424,747	980 [44]
NIPPO METAL TECH PHILS.,INC. (フィリピン国 カランバ) (注4)	精密機器 その他	(4,000.21) 4,000.21			23,316		23,316	45
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V. (メキシコ合衆国 サン・ルイス・ポトシ) (注4) (注5)	モビリティ	10,080.56	119,681	706,991	804,545	15,858	1,647,077	61

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 設備の内容は金属プレス品製造設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月25日(注1)		9,127,338		3,137,754	440,998	1,522,069

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 平成29年6月22日開催の第66期定時株主総会決議により、平成29年6月23日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金158,261千円を減少させております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	17	30	10	1	2,062	2,126	
所有株式数 (単元)		10,052	2,060	5,501	9,104	1	64,502	91,220	5,338
所有株式数 の割合(%)		11.02	2.26	6.03	9.98	0.00	70.71	100.00	

(注) 1 自己株式18,893株は、「個人その他」の欄に188単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	791	8.67
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	680	7.45
石橋仁至	島根県出雲市	313	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	274	3.00
田中喜佐夫	大阪府吹田市	238	2.62
大塚眞治	愛知県一宮市	233	2.56
株式会社富士プレス	愛知県大府市北崎町井田118	221	2.43
野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	221	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	2.37
田中善慶	大阪府吹田市	171	1.88
計		3,361	36.83

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成25年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行株式数総数に対する 所有株式数の割合(%)
FMR LLC	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	893	9.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,200	91,032	
単元未満株式	普通株式 5,338		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,032	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式93株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,800		18,800	0.21
計		18,800		18,800	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の概要】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成29年2月より、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「日邦産業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」（以下、「専用信託」といいます。）を設定し、専用信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

228千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日である平成29年2月6日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	8
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	18,893		18,893	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当利回り、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

また、当社は期末において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

こうした方針のもと、当期の配当金につきましては、当期の業績を鑑み無配とさせていただきます。次期の配当金につきましては、次期を含む中期的な業績回復を見込んでおりますので、復配させていただく予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	560	636	460	458	291
最低(円)	395	441	373	242	207

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	249	279	266	265	290	291
最低(円)	219	223	241	246	246	272

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴、職名	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩 佐 恭 知 (昭和34年 2月26日)	昭和56年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社商事部門海外営業部長就任 平成20年 9月 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 平成24年 4月 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 平成25年 4月 当社中華圏・海外商事統括就任 平成25年 6月 当社取締役就任 平成26年 4月 当社エレクトロニクス事業本部長就任 平成28年 4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	85
取締役	メカトロニクス 本部長	鈴 木 克 典 (昭和34年 3月20日)	昭和56年 4月 (株)デンソー入社 平成15年 1月 サイアム・デンソー・マニュファクチャリング(株) 取締役副社長就任 平成20年 4月 (株)デンソー パワートレイン購買部長就任 平成21年 7月 同社 調達グループ調達 2部長就任 平成26年 4月 当社入社 執行役員就任 平成26年 4月 当社コーポレート本部長就任 平成26年 6月 当社取締役就任(現任) 平成27年 7月 当社メカトロニクス事業本部(現、メカトロニクス本 部)長就任(現任)	(注) 2	14
取締役	コーポレート 本部長	三 上 仙 智 (昭和44年 3月 2日)	平成 3年 4月 (株)I N A X(現、(株)L I X I L)入社 平成16年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社管理本部総務部マネージャー就任 平成23年 4月 当社経営企画部長就任 平成25年 4月 当社執行役員就任 平成25年 4月 当社コーポレート本部CSR統括部長就任 平成28年 4月 当社コーポレート本部長就任(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	18
取締役		田 中 喜 佐 夫 (昭和32年11月22日)	昭和58年 8月 (株)レイホー製作所入社 平成元年 5月 同社取締役工場長就任 平成13年 9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	251

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴、職名		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		大石 富司 (昭和31年11月15日)	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社東京営業本部東北営業所長就任 当社商事部門自動車部品営業部長就任 当社自動車部品事業部長就任 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 当社執行役員事業ユニット長就任 当社コーポレート本部品質保証統括部長就任 当社エレクトロニクス事業本部営業企画部担当 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)		寺澤 弘 (昭和11年6月2日)	昭和36年4月 昭和40年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年6月 平成28年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現、愛知県弁護士会)) 寺澤法律事務所開設 寺澤綜合法律事務所に名称変更 当社監査役就任 名糖産業(株)監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	55
取締役 (監査等委員)		満澤 宏 (昭和35年10月21日)	昭和59年4月 平成10年5月 平成14年5月 平成16年8月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年6月	日立化成工業(株)(現、日立化成(株))入社 同社関西支社化成部品営業部課長代理就任 同社関西支社電子基材・部品営業部部長代理就任 同社電子材料事業本部営業統括部配線板材料 営業部部長代理就任 同社東北支店長就任 同社営業統括部営業企画部長就任 当社監査役就任 日立化成(株)関西支社長就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		林 高史 (昭和41年10月27日)	平成3年10月 平成7年4月 平成9年1月 平成17年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年9月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年10月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 (株)ジャフコ入社 ジャフココンサルティング(株)出向 林公認会計士事務所開設 林公認会計士事務所「中国支援室」を開設 税理士登録 林公認会計士事務所をヴェリタスアカウンティング ファームへ統合 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 林公認会計士事務所をグラティアコンサルティング グループへ統合	(注) 3	11
計						436

- (注) 1 取締役 田中喜佐夫、寺澤弘、満澤宏及び林高史は、社外取締役であります。
- 2 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成29年6月23日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成29年3月31日現在の実質持株数を記載しております。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 大石 富司、委員 寺澤 弘、委員 満澤 宏、委員 林 高史

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、基本理念の一つとして「異色ある価値創造企業として、広く顧客の信頼を集め、株主、社員の満足度を高め、社会に貢献し続ける」ことを経営理念に謳っております。株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得るためにも、揺るぎのないコーポレート・ガバナンスが必要不可欠であると考えております。

このコーポレート・ガバナンスを「株主に代わって、経営の適法性や効率性等をチェックする仕組み」であると捉え、最も適した仕組みとして、当社は、株主総会及び取締役、取締役会、監査等委員会のほかに、会計監査人を設置しております。

取締役会は、社外取締役4名を含む8名で構成しております。取締役会は法令で定められた事項、経営に関わる重要事項の意思決定及び取締役の監督機関と位置付けており、原則として2ヵ月に1回以上開催しています。また、経営上重要な事項については、常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である常勤取締役で構成された経営戦略会議において、事前に十分な審議を行ったうえで取締役会に上申することとしております。さらに、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員は取締役会の決定及び取締役の指揮命令に従い、指定された担当業務の責任者として職責を十分に自覚し、責任を持って業務を執行しております。

監査等委員会は、監査等委員である常勤取締役1名、監査等委員である非常勤取締役3名（うち社外取締役3名）の4名体制で構成しております。監査等委員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の状況を監査するために取締役会等の重要会議へ出席し、また必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員、管理職者及び社員に対して事業・業務等の監査を行っております。

会計監査人は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明（報告）といった情報提供の役割を担っております。

当社では、内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査を通し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

また、当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長をコンプライアンス担当最高責任者とし、コーポレート本部長をコンプライアンス・オフィサーとするコンプライアンス管理体制を構築しております。

さらに、不祥事の早期発見と予防のために、社内外に内部通報窓口を設置しております。

現状の体制は、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に必要にして十分な体制であると確信しております。このため、現状のコーポレートガバナンスの体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備、改善及び運用に関する事項は取締役会で決定しており、その適切な運用を図るため、内部統制推進本部においてコーポレート本部長が内部統制推進本部長として各所管部署の長を指揮監督しております。また、内部統制推進本部は必要に応じて改善案を作成し、取締役会に報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理基本規程を定め、当社を取り巻く各種リスクを想定・抽出し、分類した各リスクに対して社長から任命されたリスク管理本部長がその防止策及びリスクが発現した場合の対応策を具体的に策定しております。

業務の適正を確保するための体制

当社が「業務の適正を確保するための体制」として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) コンプライアンスに関する基本的方針として「コンプライアンス宣言」及び「行動憲章」を採択し、業務遂行上遵守すべき規範として「コンプライアンス規程」等を制定し、取締役を筆頭にして、これらを実践することとした。

- (b) 取締役会は、「取締役会規則」を定め、各取締役の職務執行を監督し、監査等委員会は、「監査等委員会規則」を定め、取締役の職務執行について監査することとした。
 - (c) コンプライアンス推進体制の構築、社内通報制度、内部監査等を通じて、取締役の法令及び定款の遵守の徹底を図る体制を構築した。
- b 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 法令等、及び社内諸規定に従い、株主総会・取締役会・監査等委員会の議事録その他重要文書を保存、管理し、法令により閲覧に供し開示する。
 - (b) 企業秘密情報については、「企業秘密管理規程」を定め、管理責任者を置き、同情報への、内・外部からのアクセスを防止し、漏洩を完封する。
 - (c) 「個人情報管理規程」を定め、個人情報も同様に保護する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 取締役会の下に「内部統制推進本部」を設置し、常に損失の危険を予知する体制を整備し、損失危機に適切かつ迅速に対応する。同推進本部長にはコーポレート本部長があたる。
 - (b) 損失の危機を管理するため「リスク管理基本規程」を制定し、個別のリスク毎に管理マニュアルを作成し、リスクの発生を未然に防止するとともに、発生したリスクへの的確な対応、速やかな回復を図る。
 - (c) 取締役会は、内部統制システムを整備し、各取締役の損失危険管理への対応・運用状況につき監督、監視及び検証する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 経営方針、その他の取締役会規則に定める重要事項等の審議は、常勤取締役と監査等委員長から成る「経営戦略会議」で行い、そこで内定したものをたたき台として、最終的に「取締役会」で決定する。
 - (b) 当社において、「役員の職務執行等に関する規則」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」により、取締役の各業務執行にかかる責任を明確にし、各取締役にそれぞれ定められた業務を信義誠実にして忠実に行わせる。
 - (c) 当社の常勤取締役は「取締役会」「経営戦略会議」「経営協議会」に、非常勤取締役は「取締役会」「拡大経営協議会」に出席し、取締役は職務の執行状況を相互に監督し、監査等委員も取締役の職務を監査する。
- e 執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 前記 a の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制」中の、「取締役」の定めを「執行役員及び使用人」に読み代えるものとする体制の整備が完了している。
 - (b) 業務規程としては次のものが定められている。
 - イ 内部監査規程
 - ロ 経理規程
 - ハ 予算管理規程
 - ニ 原価計算規程
 - ホ 与信管理規程
 - ヘ 稟議規程
 - ト 規程管理規程
 - チ 有価証券取扱規程
 - リ 文書管理規程
 - ヌ 印章管理規程
 - ル 業務車両管理規程
 - ヲ 発明・考案等取扱規程
 - ワ 安全保障輸出管理規程
 - カ 品質マネジメント基本規程
 - コ 環境マネジメント基本規程
 - (c) 「就業規則」等を完備し、執行役員及び使用人に就業規則に定める服務規律を遵守させている。

- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 「関係会社管理規程」、「管理職制度規程」及び「当社子会社間取引に関する基準規程等」を定め、子会社の取締役、監査役及び使用人を管理し、当社が直接子会社取締役等に対し指示命令をする体制を整備している。
 - (b) 当社の監査等委員及び内部監査室が子会社の監査をそれぞれ定期的に行う体制を整備している。
- g 監査等委員会の職務を補助する使用人について
- (a) 監査等委員会の職務を補助するための使用人は当面置かないものの、監査等委員会が補助使用人を必要とするときには、これを置くものとする。その補助使用人は、取締役から独立していることが担保されるものとする。
- h 取締役、執行役員及び使用人が監査等委員に報告をするための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制
- (a) 取締役会には全監査等委員が出席し、経営戦略会議、経営協議会等当社の重要会議には監査等委員長が出席し、取締役はこれらの重要会議において職務執行状況につきこれらを監査等委員に対し報告する。
 - (b) 社内通報制度による通報情報は、速やかにすべてが監査等委員に報告される。
- i その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 内部監査室は、監査計画及び監査結果を監査等委員に報告し、実効ある監査等委員監査に資する。
 - (b) 監査等委員監査の有効性を確保するため、「監査等委員会規則」を定め、取締役、執行役員及び社員並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から当社監査等委員への報告を確実に実施させる。
 - (c) 子会社の取締役及び使用人は、当該子会社の監査役から当該子会社の業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - (d) 内部通報のみならず、監査等委員に報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることはない。
 - (e) 当社は、監査等委員が、その職務の執行について費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。但し、その支出の必要性と必要額について、後日経営企画部チェックを受けることがある。

(監査等委員会設置会社への移行)

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。なお、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

移行後の体制としては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名(うち社外取締役1名)及び監査等委員である取締役は4名(うち社外取締役3名)となっております。監査等委員である取締役による当社取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることで、透明性及び機動性の高い経営の実現を図ります。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)である社外取締役田中喜佐夫は、株式会社レイホー製作所の代表取締役社長を務めており豊富な経験と見識を有しております。

監査等委員である社外取締役寺澤弘は、弁護士としての豊富な経験と見識を有しております。

監査等委員である社外取締役満澤宏は、日立化成株式会社に務めており豊富な経験と見識を有しております。

監査等委員である社外取締役林高史は、公認会計士並びに税理士としての豊富な経験と見識を有しております。

なお、当社は社外取締役である田中喜佐夫、寺澤弘及び林高史の3名を、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定し、届け出をしております。

また、当該移行に伴う株主総会決議において、従来の報酬設定額及び経済情勢等諸般の事情を考慮し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を年額2億5千万円以内(うち社外取締役分2千5百万円以内)、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額5千万円以内とすることが承認されております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けております。なお、平成29年3月期における監査体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生氏及び川口真樹氏であり、ともに有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員であります。

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	138,534	75,787		62,746	6
(うち社外取締役)	(3,600)	(3,600)	()	()	(1)
取締役(監査等委員)	14,400	14,400			4
(うち社外取締役)	(6,750)	(6,750)	()	()	(3)
監査役	5,550	5,550			5
(うち社外監査役)	(2,250)	(2,250)	()	()	(3)

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名(うち社外取締役1名)、取締役(監査等委員)4名(うち社外取締役3名)であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第65期定時株主総会において年額2億5千万円以内(うち社外取締役分2千5百万円以内)と決議しております。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役(監査等委員である取締役を除く。)個々の報酬につきましては、取締役会の協議によって定めております。
- 4 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第65期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。なお、取締役(監査等委員)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役(監査等委員)個々の報酬につきましては、監査等委員会の協議によって定めております。
- 5 当社は平成21年6月29日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、第58期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し62,746千円の役員退職慰労金を支給しております。

内部監査及び監査等委員監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査機能の充実、強化を図るため、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員3名(うち社外監査等委員3名)の4名で構成された監査等委員会と、内部監査室長により構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査等委員並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。また、常勤監査等委員及び内部監査室は会計監査人による監査へ必要に応じて同行する等、緊密に連携をとり効率的な監査を実施しております。

社外取締役の選任についての考え方

当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は1名、監査等委員である社外取締役は3名であり、重要な兼職の状況は次のとおりであります。

役員区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)	田中喜佐夫	株式会社レイホー製作所 代表取締役社長
社外取締役(監査等委員)	寺澤 弘	寺澤綜合法律事務所 所長
社外取締役(監査等委員)	満澤 宏	日立化成株式会社 関西支社長
社外取締役(監査等委員)	林 高史	グラータリアコンサルティンググループ 林公認会計士事務所 代表パートナー

(社外取締役の機能、役割及び考え方)

各々の経験と専門性に基づく幅広い見識等を生かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。

社外取締役は相互に連携し、一般株主の利益に資することを常に考えてそれぞれの任務にあっております。

(社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を図っております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会や監査等委員会においてその専門の見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査等委員監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査等委員及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

(社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は、社外取締役を選任するための基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所が独立役員の属性として規定している内容等を参考しております。

(提出先との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係並びに独立性に関する考え方)

当社と社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)田中喜佐夫の重要な兼職先である株式会社レイホー製作所との間に産業資材の取引がありますが、当社との人的関係又は資本的関係、その他の利害関係はありません。なお、当社と同社との取引高は軽微であります。

当社と監査等委員である社外取締役 寺澤弘の重要な兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社と監査等委員である社外取締役 満澤宏の重要な兼職先である日立化成株式会社との間には定常的に産業資材の取引がありますが、監査等委員である社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また関係強化を目的として、当社は同社の株式52,300株を保有しております。人的関係又はその他の利害関係はありません。

当社と監査等委員である社外取締役 林高史の重要な兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役 田中喜佐夫、寺澤弘及び林高史を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査等委員である社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査等委員である取締役（監査等委員であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程等にその旨を定めております。

また、対応統括部署をコーポレート本部業務部とし、顧問弁護士、所轄警察及び企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備するとともに、コンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめております。

株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- a 社数：20社
- b 貸借対照表計上額の合計額：643,125千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度(平成28年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成(株)	113,800	230,445	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	119,869	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	54,348	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	35,400	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	20,000	32,110	協力関係維持のため
(株)村田製作所	1,829	24,828	取引先との関係強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	12,062	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	10,050	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	6,171	協力関係維持のため
近鉄グループホールディングス(株)	12,867	5,867	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	2,896	取引先との関係強化等のため
リンナイ(株)	231	2,301	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,279	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	1,600	取引先との関係強化等のため
フランスベッドホールディングス(株)	1,018	1,055	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
ローム(株)	25,289	187,138	取引先との関係強化等のため
日立化成(株)	52,300	161,084	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	42,000	97,650	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	45,150	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	20,000	32,950	協力関係維持のため
(株)村田製作所	1,940	30,726	取引先との関係強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	16,184	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	14,655	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	8,102	協力関係維持のため
近鉄グループホールディングス(株)	12,867	5,159	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	3,313	取引先との関係強化等のため
リンナイ(株)	359	3,186	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,476	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	2,310	取引先との関係強化等のため
フランスベッドホールディングス(株)	1,684	1,560	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		30	
連結子会社				
計	28		30	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに所属するKPMGグループに対して、16百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに所属するKPMGグループに対して、17百万円の監査証明業務に基づく報酬及び0百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,792	4,429,954
受取手形及び売掛金	6,187,308	6,862,738
電子記録債権	124,514	323,984
商品及び製品	994,750	1,090,897
仕掛品	434,055	431,450
原材料及び貯蔵品	659,069	732,151
繰延税金資産	2,253	1,965
未収入金	493,105	522,167
その他	201,336	121,046
貸倒引当金	2,729	3,167
流動資産合計	12,737,455	14,513,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,910,888	8,621,790
減価償却累計額	3,209,501	3,488,771
建物及び構築物（純額）	5,701,387	5,133,019
機械装置及び運搬具	7,951,614	8,533,526
減価償却累計額	5,393,652	5,838,556
機械装置及び運搬具（純額）	2,557,961	2,694,969
工具、器具及び備品	500,505	642,101
減価償却累計額	311,298	383,380
工具、器具及び備品（純額）	189,206	258,721
土地	1, 2 1,466,477	1, 2 1,415,770
建設仮勘定	273,455	269,505
有形固定資産合計	10,188,489	9,771,986
無形固定資産		
その他	82,526	89,583
無形固定資産合計	82,526	89,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,825,135	1 1,961,593
繰延税金資産	17,875	91,274
その他	1,127,050	1,011,526
貸倒引当金	33,765	29,973
投資その他の資産合計	2,936,296	3,034,420
固定資産合計	13,207,312	12,895,990
資産合計	25,944,767	27,409,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,124,954	1 7,758,132
短期借入金	1, 3 700,000	1, 3 1,411,652
1年内返済予定の長期借入金	1 751,380	1 859,470
リース債務	206,930	247,656
未払法人税等	84,491	115,402
賞与引当金	224,311	298,920
その他	1,145,285	1,158,557
流動負債合計	10,237,353	11,849,792
固定負債		
長期借入金	1 3,506,465	1 3,638,430
リース債務	286,991	190,268
繰延税金負債	602,423	645,519
再評価に係る繰延税金負債	2 2,487	2 2,487
環境対策引当金	14,104	11,921
退職給付に係る負債	904,636	989,966
資産除去債務	115,656	118,174
その他	205,965	82,018
固定負債合計	5,638,731	5,678,785
負債合計	15,876,085	17,528,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	1,522,069
利益剰余金	3,535,991	4,478,315
自己株式	12,139	67,005
株主資本合計	8,961,372	9,071,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,994	180,144
土地再評価差額金	2 5,699	2 5,699
為替換算調整勘定	715,768	431,149
その他の包括利益累計額合計	742,463	616,993
非支配株主持分	364,846	192,475
純資産合計	10,068,682	9,880,602
負債純資産合計	25,944,767	27,409,180

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	42,313,927	38,431,245
売上原価	37,858,857	33,730,407
売上総利益	4,455,069	4,700,837
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,939,000	1,776,577
賞与引当金繰入額	232,269	251,640
退職給付費用	98,003	118,510
法定福利及び厚生費	362,366	356,551
貸倒引当金繰入額	273	33
地代家賃	255,064	181,537
消耗品費	82,821	59,973
通信費	40,740	36,336
荷造運搬費	363,753	340,503
車両費	117,582	105,218
交通費	222,092	173,943
租税公課	46,892	59,738
減価償却費	327,107	201,711
その他	3 753,379	3 752,187
販売費及び一般管理費合計	4,841,346	4,414,463
営業利益又は営業損失()	386,276	286,374
営業外収益		
受取利息	18,593	15,071
受取配当金	41,728	39,716
貸倒引当金戻入額	-	3,806
スクラップ売却益	32,525	32,971
その他	46,834	49,706
営業外収益合計	139,682	141,273
営業外費用		
支払利息	121,680	126,951
支払手数料	11,395	27,451
電子記録債権売却損	16,445	10,264
為替差損	354,472	367,395
その他	31,816	63,136
営業外費用合計	535,810	595,199
経常損失()	782,404	167,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 657,377	1 19,742
投資有価証券売却益	3,235	188,590
その他	20,825	1,707
特別利益合計	681,438	210,040
特別損失		
固定資産処分損	2 8,462	2 4,858
減損損失	4 625,245	4 19,618
特別退職金	-	18,239
特別損失合計	633,707	42,716
税金等調整前当期純損失()	734,673	227
法人税、住民税及び事業税	247,925	172,805
法人税等調整額	64,228	62,365
法人税等合計	312,153	110,439
当期純損失()	1,046,827	110,667
非支配株主に帰属する当期純損失()	144,418	275,295
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	902,408	164,627

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純損失()	1,046,827	110,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,760	159,149
土地再評価差額金	153	-
為替換算調整勘定	576,651	325,238
その他の包括利益合計	1 858,257	1 166,088
包括利益	1,905,084	276,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,700,399	39,157
非支配株主に係る包括利益	204,685	315,913

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,299,765	4,575,027	12,123	10,000,424
当期変動額					
剰余金の配当			136,627		136,627
親会社株主に帰属する 当期純損失()			902,408		902,408
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,039,036	15	1,039,052
当期末残高	3,137,754	2,299,765	3,535,991	12,139	8,961,372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	302,755	5,545	1,232,153	1,540,454	569,549	12,110,428
当期変動額						
剰余金の配当						136,627
親会社株主に帰属する 当期純損失()						902,408
自己株式の取得						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	281,760	153	516,385	797,991	204,702	1,002,693
当期変動額合計	281,760	153	516,385	797,991	204,702	2,041,745
当期末残高	20,994	5,699	715,768	742,463	364,846	10,068,682

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,299,765	3,535,991	12,139	8,961,372
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,627		164,627
欠損填補		777,696	777,696		-
自己株式の取得				56,751	56,751
自己株式の処分				1,884	1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	777,696	942,323	54,866	109,760
当期末残高	3,137,754	1,522,069	4,478,315	67,005	9,071,133

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,994	5,699	715,768	742,463	364,846	10,068,682
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						164,627
欠損填補						-
自己株式の取得						56,751
自己株式の処分						1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	159,149		284,619	125,469	172,371	297,840
当期変動額合計	159,149	-	284,619	125,469	172,371	188,080
当期末残高	180,144	5,699	431,149	616,993	192,475	9,880,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	734,673	227
減価償却費	1,524,554	1,311,931
減損損失	625,245	19,618
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,388	3,406
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	98,292	90,238
受取利息及び受取配当金	60,322	54,787
支払利息	121,680	126,951
支払手数料	11,395	27,451
為替差損益 (は益)	344,164	314,582
固定資産処分損益 (は益)	648,915	14,883
売上債権の増減額 (は増加)	486,328	960,024
たな卸資産の増減額 (は増加)	400,747	185,808
仕入債務の増減額 (は減少)	1,803,204	725,387
投資有価証券売却損益 (は益)	3,235	188,590
その他の流動資産の増減額 (は増加)	204,834	12,781
その他の流動負債の増減額 (は減少)	225,749	59,014
その他	23,858	35,381
小計	344,725	1,315,608
利息及び配当金の受取額	60,571	54,799
利息の支払額	121,171	127,039
法人税等の支払額	257,108	138,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,017	1,105,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	697	748
定期預金の払戻による収入	115,348	105,467
有形固定資産の取得による支出	2,213,240	1,334,794
有形固定資産の売却による収入	1,177,573	32,669
無形固定資産の取得による支出	97,617	39,102
無形固定資産の売却による収入	-	138
投資有価証券の取得による支出	5,854	5,663
投資有価証券の売却による収入	13,386	200,798
貸付けによる支出	7,634	4,589
貸付金の回収による収入	9,020	8,581
長期前払費用の取得による支出	23,499	290
その他の支出	54,520	47,340
その他の収入	25,859	26,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,876	1,058,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	864,850	746,390
長期借入れによる収入	1,130,590	1,025,070
長期借入金の返済による支出	446,188	780,744
リース債務の返済による支出	192,491	223,607
割賦債務の返済による支出	55,419	52,809
配当金の支払額	135,162	469
手数料の支払額	10,080	26,884
自己株式の取得による支出	15	56,751
自己株式の売却による収入	-	1,884
非支配株主からの払込みによる収入	-	143,781
その他	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,634	775,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,996	39,613
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,759,489	782,780
現金及び現金同等物の期首残高	5,357,839	3,598,350
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,598,350	1 4,381,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。)

b 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。)

c 原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,093千円は、「投資有価証券売却損益」3,235千円、「その他」23,858千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社取締役会は、平成29年2月6日付にて、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度54,857千円、221千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度55,010千円

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	3,012千円	3,012千円
投資有価証券	384,249千円	231,459千円
計	387,262千円	234,471千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	350,000千円	673,140千円
長期借入金	1,755,430千円	1,453,778千円
(うち長期借入金)	(1,453,778千円)	(1,104,626千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(301,652千円)	(349,152千円)

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,624千円	1,664千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,211,652千円
差引額	1,800,000千円	1,038,348千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	478,518千円	34千円
土地	175,310千円	千円
機械装置及び運搬具	1,308千円	14,019千円
工具、器具及び備品	2,239千円	5,689千円
計	657,377千円	19,742千円

2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	280千円
機械装置及び運搬具	5,462千円	4,555千円
工具、器具及び備品	2,999千円	21千円
計	8,462千円	4,858千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	51,924千円	46,202千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	建物及び構築物	愛知県稲沢市等	7,362
	機械装置及び運搬具		1,860
	工具、器具及び備品		27,211
	リース資産		247,663
	建設仮勘定		43,513
	無形固定資産		76,509
	投資その他の資産(その他)		1,480
	建物及び構築物	フィリピン	80,673
	機械装置及び運搬具		125,851
	工具、器具及び備品		9,345
無形固定資産	3,772		

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

また、リース資産につきましては、未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	建物及び構築物	フィリピン	7,171
	機械装置及び運搬具		5,483
	工具、器具及び備品		4,397
	無形固定資産		2,565

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額を基準としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	361,868千円	379,967千円
組替調整額	3,235千円	187,463千円
税効果調整前	365,103千円	192,503千円
税効果額	83,343千円	33,353千円
その他有価証券評価差額金	281,760千円	159,149千円
土地再評価差額金		
税効果額	153千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	576,651千円	325,238千円
その他の包括利益合計	858,257千円	166,088千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18	0		18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18	228	7	240

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式221千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託の当社株式取得による増加 228千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少 7千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,643,792千円	4,429,954千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	45,441千円	48,823千円
現金及び現金同等物	3,598,350千円	4,381,130千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	143,461千円	86,924千円
重要な資産除去債務の額	65,315千円	千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック成形品関連における機械装置及び工具器具備品等であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	61,557千円	80,206千円
1年超	156,319千円	199,892千円
合計	217,876千円	280,099千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,643,792	3,643,792	
(2) 受取手形及び売掛金	6,187,308	6,187,308	
(3) 電子記録債権	124,514	124,514	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	593,185	593,185	
資産計	10,548,801	10,548,801	
(1) 支払手形及び買掛金	7,124,954	7,124,954	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 長期借入金 ()	4,257,845	4,252,092	5,752
(4) リース債務 ()	493,922	494,359	437
負債計	12,576,722	12,571,407	5,315

() 流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,429,954	4,429,954	
(2) 受取手形及び売掛金	6,862,738	6,862,738	
(3) 電子記録債権	323,984	323,984	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	695,977	695,977	
資産計	12,312,654	12,312,654	
(1) 支払手形及び買掛金	7,758,132	7,758,132	
(2) 短期借入金	1,411,652	1,411,652	
(3) 長期借入金 ()	4,497,901	4,486,634	11,266
(4) リース債務 ()	437,924	438,247	323
負債計	14,105,610	14,094,666	10,943

() 流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,231,949	1,265,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,643,792			
受取手形及び売掛金	6,187,308			
電子記録債権	124,514			
合計	9,955,615			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,429,954			
受取手形及び売掛金	6,862,738			
電子記録債権	323,984			
合計	11,616,677			

4 短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000					
長期借入金	751,380	819,952	676,202	916,038	536,491	557,780
リース債務	206,930	152,494	90,118	29,329	15,049	
合計	1,658,310	972,446	766,320	945,368	551,540	557,780

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,411,652					
長期借入金	859,470	715,720	1,049,663	729,919	506,259	581,856
リース債務	247,656	83,772	74,648	26,247	5,599	
合計	2,518,778	799,493	1,124,312	756,167	511,859	581,856

「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの長期借入金(55,010千円)については、償還予定額が見込めないため、返済予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	587,013	228,753	358,259
債券			
その他			
小計	587,013	228,753	358,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,171	9,359	3,187
債券			
その他			
小計	6,171	9,359	3,187
合計	593,185	238,113	355,072

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,231,949千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	683,127	220,452	462,675
債券			
その他			
小計	683,127	220,452	462,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,849	14,360	1,511
債券			
その他			
小計	12,849	14,360	1,511
合計	695,977	234,813	461,164

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,265,615千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,386	3,235	
債券			
その他			
合計	13,386	3,235	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	200,798	188,590	
債券			
その他			
合計	200,798	188,590	

3 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	817,063千円	904,636千円
退職給付費用	135,658千円	131,921千円
退職給付の支払額	37,776千円	35,916千円
制度への拠出額	10,309千円	10,675千円
退職給付に係る負債の期末残高	904,636千円	989,966千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	985,982千円	1,051,176千円
年金資産	302,162千円	304,382千円
非積立型制度の退職給付債務	683,820千円	746,794千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	220,816千円	243,171千円
退職給付に係る負債	904,636千円	989,966千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	904,636千円	989,966千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度135,658千円	当連結会計年度131,921千円
臨時に支払った割増退職金	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 18,239千円

3 確定拠出制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,109千円、当連結会計年度11,402千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	515,366千円	703,535千円
繰越外国税額控除	721千円	524千円
貸倒引当金	14,515千円	9,701千円
退職給付に係る負債	248,934千円	271,861千円
未払金	34,858千円	11,326千円
減損損失	139,380千円	80,956千円
賞与引当金	69,939千円	81,080千円
減価償却超過額	28,820千円	25,401千円
有価証券評価損	27,757千円	26,929千円
その他	113,159千円	125,610千円
繰延税金資産小計	1,193,455千円	1,336,928千円
評価性引当額	1,111,768千円	1,159,796千円
繰延税金資産合計	81,687千円	177,131千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	97,884千円	131,238千円
在外子会社の留保利益	558,812千円	571,139千円
その他	7,283千円	27,209千円
繰延税金負債合計	663,981千円	729,588千円
繰延税金負債の純額	582,294千円	552,456千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)	千円	千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2,487千円	2,487千円
繰延税金負債合計	2,487千円	2,487千円
繰延税金負債の純額	2,487千円	2,487千円

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.0%～6.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	50,871千円	115,656千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,172千円	2,271千円
見積りの変更による増減額(は減少)	63,178千円	1,947千円
時の経過による調整額	510千円	4,089千円
資産除去債務の履行による減少額	1,076千円	千円
為替換算差額	千円	1,897千円
期末残高	115,656千円	118,174千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用について新たな情報の入手に伴い、合理的な見積りが可能となったため見積額の変更を行っております。これにより、63,178千円を資産除去債務に加算しております。

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用について新たな情報の入手に伴い、資産の除去時点において必要とされる除去費用が期首時点における見積額から減少することが明らかとなったため見積額の変更を行っております。これにより、1,947千円を資産除去債務より減算しております。

2 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約により使用する土地について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ移転等が予定されておらず、債務の履行時期等が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つであります。

「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。「エレクトロニクス」は、電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。「住宅設備」は、住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失()ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,171,141	17,030,930	7,873,619	3,089,886	40,165,578	2,148,349	42,313,927		42,313,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,738		38,886		40,625	223,967	264,592	264,592	
計	12,172,880	17,030,930	7,912,505	3,089,886	40,206,203	2,372,316	42,578,519	264,592	42,313,927
セグメント利益又は セグメント損失()	106,444	43,555	286,923	10,938	360,750	33,207	327,542	58,734	386,276
セグメント資産	11,426,263	3,479,784	7,603,337	755,160	23,264,545	1,595,680	24,860,225	1,084,541	25,944,767
その他の項目									
減価償却費	746,727	23,332	697,346	3,865	1,471,271	53,282	1,524,554		1,524,554
減損損失	278,885	2,364	184,140	24,487	489,878	35,956	525,834	99,410	625,245
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,847,916	1,080	457,195	1,351	2,307,544	135,939	2,443,483	51,964	2,495,447

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,084,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減損損失及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失()を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は940,038千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失()	15,760	532,375	239,921	148,867	155,412	612,496
全社費用	122,205	488,820	47,001	159,806	122,205	940,038
セグメント利益又は セグメント損失()	106,444	43,555	286,923	10,938	33,207	327,542

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,609,170	13,182,571	7,219,990	3,461,243	36,472,976	1,958,269	38,431,245	-	38,431,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,208	-	41,117	-	43,325	225,909	269,235	269,235	-
計	12,611,378	13,182,571	7,261,107	3,461,243	36,516,301	2,184,179	38,700,480	269,235	38,431,245
セグメント利益又は セグメント損失()	142,463	93,906	58,008	20,762	199,124	112,819	311,943	25,569	286,374
セグメント資産	11,871,252	4,175,197	6,210,200	1,089,951	23,346,601	3,001,884	26,348,486	1,060,694	27,409,180
その他の項目									
減価償却費	726,323	36,891	499,589	107	1,262,911	49,019	1,311,931	-	1,311,931
減損損失	-	-	19,618	-	19,618	-	19,618	-	19,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,372,845	-	123,819	120	1,496,785	49,322	1,546,107	-	1,546,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,060,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失()を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は930,382千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失()	309,932	521,882	11,489	188,231	233,768	1,242,326
全社費用	167,468	427,975	46,519	167,468	120,949	930,382
セグメント利益又は セグメント損失()	142,463	93,906	58,008	20,762	112,819	311,943

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	東南アジア	その他	合計
24,737,694	9,485,055	7,599,255	491,922	42,313,927

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、東南アジアの区分に属する主な国はタイを除く東南アジア諸国です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	ベトナム	東南アジア	メキシコ	合計
1,345,306	4,277,870	1,739,655	1,408,056	1,417,599	10,188,489

(注) 東南アジアの区分に属する主な国はタイ、ベトナムを除く東南アジア諸国です。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋電機株式会社	4,597,248	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	東南アジア	その他	合計
21,228,080	8,176,716	8,328,501	697,946	38,431,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、東南アジアの区分に属する主な国はタイを除く東南アジア諸国です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	ベトナム	東南アジア	メキシコ	合計
1,417,281	3,774,589	1,424,747	1,297,996	1,857,370	9,771,986

(注) 東南アジアの区分に属する主な国はタイ、ベトナムを除く東南アジア諸国です。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日),

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065円36銭	1,090円12銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	99円07銭	18円14銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	902,408千円	164,627千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()	902,408千円	164,627千円
普通株式の期中平均株式数	9,108,501株	9,074,149株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	10,068,682千円	9,880,602千円
純資産の部の合計額から控除する金額	364,846千円	192,475千円
(うち非支配株主持分)	(364,846千円)	(192,475千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,703,835千円	9,688,126千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	9,108,485株	8,887,245株

4 1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E-Ship信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末221千株、期中平均株式数34千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年6月22日開催の第66期定時株主総会にて、下記のとおり資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成29年3月期の個別決算において158,261千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すると同時に、早期復配体制の実現を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額を其他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき其他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

本件は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 158,261千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

其他資本剰余金 158,261千円

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

其他資本剰余金 158,261千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 158,261千円

4. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成29年5月12日(金曜日)

(2) 株主総会決議日 平成29年6月22日(木曜日)

(3) 効力発生日 平成29年6月23日(金曜日)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	1,411,652	1.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	751,380	859,470	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	206,930	247,656		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,506,465	3,638,430	1.35	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	286,991	190,268		平成30年～平成34年
合計	5,451,767	6,347,477		

- (注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	715,720	1,049,663	729,919	506,259
リース債務	83,772	74,648	26,247	5,599

「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの長期借入金(55,010千円)については、償還予定額が見込めないため、返済予定額には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,976,218	18,258,465	28,150,028	38,431,245
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	260,927	857,426	839,899	227
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	254,194	701,332	641,415	164,627
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.91	77.00	70.42	18.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.91	49.09	6.58	89.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,200	1,553,845
受取手形	942,388	1,128,455
電子記録債権	118,160	313,826
売掛金	2 3,222,723	2 3,522,271
商品及び製品	580,908	708,770
仕掛品	113,253	93,530
原材料及び貯蔵品	60,046	52,703
前払費用	15,822	13,387
未収入金	2 134,834	2 584,082
関係会社短期貸付金	1,813,545	898,556
その他	2 26,599	2 24,372
貸倒引当金	77	75
流動資産合計	8,218,405	8,893,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	745,820	710,260
構築物	19,565	17,567
機械及び装置	-	1,076
工具、器具及び備品	-	113,811
土地	1 330,812	1 330,812
建設仮勘定	-	36,147
有形固定資産合計	1,096,199	1,209,676
無形固定資産		
ソフトウェア	-	12,928
無形固定資産合計	-	12,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1 576,007	1 643,125
関係会社株式	2,782,087	4,870,190
出資金	560	70
長期預金	350,000	250,000
従業員に対する長期貸付金	26,395	22,483
関係会社長期貸付金	3,508,305	1,555,147
その他	484,176	491,107
貸倒引当金	391,527	404,702
投資その他の資産合計	7,336,004	7,427,421
固定資産合計	8,432,203	8,650,026
資産合計	16,650,608	17,543,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 5,275,089	1, 2 5,890,880
短期借入金	1, 4 700,000	1, 4 1,411,652
1年内返済予定の長期借入金	1 751,380	1 859,470
リース債務	58,836	67,938
未払金	2 187,728	2 153,410
未払費用	2 139,296	145,192
未払法人税等	14,868	72,823
賞与引当金	197,829	230,930
その他	149,174	2 136,197
流動負債合計	7,474,204	8,968,496
固定負債		
長期借入金	1 3,203,468	1 2,567,312
リース債務	64,524	64,757
繰延税金負債	99,655	122,654
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
退職給付引当金	683,820	746,794
環境対策引当金	11,921	11,921
資産除去債務	38,757	41,397
債務保証損失引当金	-	11,104
関係会社事業損失引当金	-	190,890
その他	162,688	66,763
固定負債合計	4,267,322	3,826,085
負債合計	11,741,526	12,794,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,522,069
その他資本剰余金	336,697	-
資本剰余金合計	2,299,765	1,522,069
利益剰余金		
利益準備金	123,725	-
その他利益剰余金		
別途積立金	640,000	-
繰越利益剰余金	1,541,421	158,261
その他利益剰余金合計	901,421	158,261
利益剰余金合計	777,696	158,261
自己株式	12,139	67,005
株主資本合計	4,647,684	4,434,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,698	308,916
土地再評価差額金	5,699	5,699
評価・換算差額等合計	261,398	314,615
純資産合計	4,909,082	4,749,171
負債純資産合計	16,650,608	17,543,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	25,627,022	1	22,311,423
売上原価	1	23,126,191	1	19,781,433
売上総利益		2,500,830		2,529,990
販売費及び一般管理費	1, 2	2,670,354	1, 2	2,331,509
営業利益又は営業損失()		169,523		198,481
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	136,399	1	513,013
その他	1	18,773	1	10,226
営業外収益合計		155,173		523,240
営業外費用				
支払利息		76,026		78,775
支払手数料		11,395		27,451
電子記録債権売却損		16,445		10,264
貸倒引当金繰入額	1	267,123	1	13,160
為替差損		76,091		10,096
その他	1	18,289	1	22,467
営業外費用合計		465,371		162,214
経常利益又は経常損失()		479,721		559,506
特別利益				
固定資産売却益	1	4,955	1	257
投資有価証券売却益		3,235		188,590
特別利益合計		8,190		188,847
特別損失				
固定資産処分損		2,482		280
関係会社株式評価損		639,280		623,967
債務保証損失引当金繰入額		-	1	11,104
関係会社事業損失引当金繰入額		-		190,890
減損損失		405,602		-
特別損失合計		1,047,365		826,243
税引前当期純損失()		1,518,896		77,889
法人税、住民税及び事業税		48,686		80,089
法人税等調整額		72,977		282
法人税等合計		121,664		80,372
当期純損失()		1,640,560		158,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当期首残高	123,725	640,000	235,766	999,491	12,123	6,424,888
当期変動額						
剰余金の配当			136,627	136,627		136,627
当期純損失()			1,640,560	1,640,560		1,640,560
自己株式の取得					15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,777,188	1,777,188	15	1,777,204
当期末残高	123,725	640,000	1,541,421	777,696	12,139	4,647,684

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	386,273	5,545	391,819	6,816,707
当期変動額				
剰余金の配当				136,627
当期純損失()				1,640,560
自己株式の取得				15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,575	153	130,421	130,421
当期変動額合計	130,575	153	130,421	1,907,625
当期末残高	255,698	5,699	261,398	4,909,082

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765
当期変動額				
資本準備金の取崩		440,998	440,998	-
欠損填補			777,696	777,696
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	440,998	336,697	777,696
当期末残高	3,137,754	1,522,069	-	1,522,069

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	123,725	640,000	1,541,421	777,696	12,139	4,647,684
当期変動額						
資本準備金の取崩						-
欠損填補			777,696	777,696		-
利益準備金の取崩	123,725		123,725	-		-
別途積立金の取崩		640,000	640,000	-		-
当期純損失()			158,261	158,261		158,261
自己株式の取得					56,751	56,751
自己株式の処分					1,884	1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	123,725	640,000	1,383,159	619,434	54,866	213,128
当期末残高	-	-	158,261	158,261	67,005	4,434,556

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	255,698	5,699	261,398	4,909,082
当期変動額				
資本準備金の取崩				-
欠損填補				-
利益準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
当期純損失()				158,261
自己株式の取得				56,751
自己株式の処分				1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,217		53,217	53,217
当期変動額合計	53,217	-	53,217	159,910
当期末残高	308,916	5,699	314,615	4,749,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社取締役会は、平成29年2月6日付にて、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度54,857千円、221千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度55,010千円

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	3,012千円	3,012千円
投資有価証券	384,249千円	231,459千円
計	387,262千円	234,471千円

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	310,000千円	310,000千円
短期借入金	350,000千円	673,140千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,755,430千円	1,453,778千円
計	2,415,430千円	2,436,918千円

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	589,446千円	997,133千円
短期金銭債務	143,482千円	139,552千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務	119,018千円 (外貨7,297,999千ルピア 及び505千米ドル)	62,758千円 (外貨3,522,676千ルピア 及び295千米ドル)
NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.のリース債務	30,317千円 (外貨1,057千リングット)	15,165千円 (外貨599千リングット)
日邦メカトロニクス株式会社のリース債務	19,572千円	14,338千円
日邦メタルテック株式会社のリース債務	62,015千円	47,964千円
NIPPO METAL TECH PHILS., INC.のリース債務	24,680千円	千円
日邦精密工業(深圳)有限公司のリース債務	千円	7,630千円 (外貨468千人民元)
計	255,606千円	147,858千円

4 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,211,652千円
差引額	1,800,000千円	1,038,348千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1,061,086千円	1,427,162千円
売上原価	756,908千円	914,244千円
販売費及び一般管理費	17,565千円	15,394千円
営業取引以外の取引高	398,495千円	514,917千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,086,166千円	948,221千円
貸倒引当金繰入額	966千円	13千円
賞与引当金繰入額	145,688千円	167,638千円
退職給付費用	77,591千円	100,614千円
減価償却費	151,118千円	42,334千円
おおよその割合		
販売費	16.7%	16.0%
一般管理費	83.3%	84.0%

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
子会社株式	2,782,087千円	4,870,190千円

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	59,377千円	13,026千円
退職給付引当金	207,744千円	226,876千円
未払金	33,663千円	5,743千円
貸倒引当金	122,633千円	122,971千円
賞与引当金	60,555千円	70,687千円
債務保証損失引当金	千円	3,373千円
関係会社事業損失引当金	千円	57,992千円
有価証券評価損	654,615千円	843,349千円
減損損失	128,519千円	73,954千円
その他	103,660千円	108,978千円
繰延税金資産小計	1,370,769千円	1,526,953千円
評価性引当額	1,370,769千円	1,526,953千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	97,073千円	119,789千円
その他	2,581千円	2,864千円
繰延税金負債合計	99,655千円	122,654千円
繰延税金負債の純額	99,655千円	122,654千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成28年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)	千円	千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2,487千円	2,487千円
繰延税金負債合計	2,487千円	2,487千円
繰延税金負債の純額	2,487千円	2,487千円

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年6月22日開催の第66期定時株主総会にて、下記のとおり資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成29年3月期の個別決算において158,261千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すると同時に、早期復配体制の実現を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額を其他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき其他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

本件は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 158,261千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

其他資本剰余金 158,261千円

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

其他資本剰余金 158,261千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 158,261千円

4. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成29年5月12日(金曜日)

(2) 株主総会決議日 平成29年6月22日(木曜日)

(3) 効力発生日 平成29年6月23日(金曜日)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	745,820	165	280	35,443	710,260	559,225
	構築物	19,565	1,368		3,365	17,567	128,689
	機械及び装置		1,568		492	1,076	492
	工具、器具及び備品		162,173		48,362	113,811	48,362
	土地	330,812 [8,187]				330,812 [8,187]	
	建設仮勘定		249,262	213,114		36,147	
	計	1,096,199	414,537	213,395	87,664	1,209,676	736,769
無形固定資産	ソフトウェア		15,019		2,090	12,928	
	計		15,019		2,090	12,928	

- (注) 1 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替額であります。
- 2 土地の当期首残高及び当期末残高の [内書] は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	391,604	154,836	141,663	404,777
賞与引当金	197,829	230,930	197,829	230,930
環境対策引当金	11,921			11,921
債務保証損失引当金		11,004		11,104
関係会社事業損失引当金		190,890		190,890

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nip.co.jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 確認書	事業年度 (第65期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月27日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書	(第66期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 近畿財務局長に提出。
(6) 確認書	(第66期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 近畿財務局長に提出。
(7) 四半期報告書	(第66期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 近畿財務局長に提出。
(8) 確認書	(第66期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 近畿財務局長に提出。
(9) 四半期報告書	(第66期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 近畿財務局長に提出。
(10) 確認書	(第66期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。